

Ⅳ－１ 調査結果表 （従業員300人以上）

回答企業

49 社

<調査結果>

1.年次有給休暇

（１）年次有給休暇を5日以上取得義務化の対象者は年次有給休暇が10日以上付与された者である。

：正解○

・ ○	45	91.8%
・ ×	4	8.2%

（２）年次有給休暇を5日以上取得義務化の対象者にパート社員も含まれる。

：正解○

・ ○	49	100.0%
・ ×	0	0.0%

（３）年次有給休暇を5日以上取得対象者が5日未満場合は一人当たり30万円の罰金が課せられることがある。

：正解○

・ ○	41	83.7%
・ ×	8	16.3%

（４）年次有給休暇義務化の取得日数に半日単位有給休暇は含まれるが、時間単位の有給休暇は含まれない。

：正解○

・ ○	30	61.2%
・ ×	19	38.8%

（５）使用者は労働者ごとに年次有給休暇管理簿を作成し、5年間保存しなければならない。

：正解×

・ ○	24	49.0%
・ ×	25	51.0%

2.時間外労働

(1) 36協定を提出しなくても時間外労働の命令をすることはできる。

: 正解 ×

・ ○	2	4.1%
・ ×	47	95.9%

(2) 時間外労働時間の上限の月45時間、年360時間に休日労働は含まれない。

: 正解 ○

・ ○	16	32.7%
・ ×	33	67.3%

(3) 臨時的な事情がある場合の時間外労働時間は最大100時間未満であれば違反とならない。

: 正解 ×

・ ○	21	42.9%
・ ×	28	57.1%

(4) 中小企業において法定時間外労働が月60時間を超えた分について、2024年4月から割増賃金が5割以上になる。

: 正解 ×

・ ○	23	46.9%
・ ×	26	53.1%

(5) 通勤手当は時間外労働の算定基礎額に含まれる。

: 正解 ×

・ ○	4	8.2%
・ ×	45	91.8%

3.同一労働同一賃金

(1) 隣接する企業の社員が同一業務を行った場合、賃金は同程度にしなくてもよい。

: 正解○

- | | | |
|-----|----|-------|
| ・ ○ | 38 | 77.6% |
| ・ × | 11 | 22.4% |

(2) 同期入社の社員同士が同一業務を行った場合、賃金は同程度にしなければならない。

: 正解×

- | | | |
|-----|----|-------|
| ・ ○ | 25 | 51.0% |
| ・ × | 24 | 49.0% |

(3) 非正規社員には正規社員と同一の基準で通勤手当を与えなくてはならない。

: 正解○

- | | | |
|-----|----|-------|
| ・ ○ | 45 | 91.8% |
| ・ × | 4 | 8.2% |

(4) 非正規社員も正規社員と同様に福利厚生施設を利用させなければならない。

: 正解○

- | | | |
|-----|----|-------|
| ・ ○ | 42 | 85.7% |
| ・ × | 7 | 14.3% |

(5) 非正規社員から正規社員との待遇差の説明を求められた場合、企業側は説明する義務がある。

: 正解○

- | | | |
|-----|----|--------|
| ・ ○ | 48 | 100.0% |
| ・ × | 0 | 0.0% |

Ⅳ－２ 調査結果表 （従業員100人以上300人未満）

回答企業

127 社

<調査結果>

1.年次有給休暇

- (1) 年次有給休暇を5日以上取得義務化の対象者は年次有給休暇が10日以上付与された者である。

: 正解○

・ ○	117	92.1%
・ ×	10	7.9%

- (2) 年次有給休暇を5日以上取得義務化の対象者にパート社員も含まれる。

: 正解○

・ ○	119	93.7%
・ ×	8	6.3%

- (3) 年次有給休暇を5日以上取得対象者が5日未満場合は一人当たり30万円の罰金が課せられることがある。

: 正解○

・ ○	108	85.7%
・ ×	18	14.3%

- (4) 年次有給休暇義務化の取得日数に半日単位有給休暇は含まれるが、時間単位の有給休暇は含まれない。

: 正解○

・ ○	79	62.2%
・ ×	48	37.8%

- (5) 使用者は労働者ごとに年次有給休暇管理簿を作成し、5年間保存しなければならない。

: 正解×

・ ○	60	47.2%
・ ×	67	52.8%

2.時間外労働

(1) 36協定を提出しなくても時間外労働の命令をすることはできる。

: 正解 ×

- | | | |
|-----|-----|-------|
| ・ ○ | 12 | 9.4% |
| ・ × | 115 | 90.6% |

(2) 時間外労働時間の上限の月45時間、年360時間に休日労働は含まれない。

: 正解 ○

- | | | |
|-----|----|-------|
| ・ ○ | 42 | 33.1% |
| ・ × | 85 | 66.9% |

(3) 臨時的な事情がある場合の時間外労働時間は最大100時間未満であれば違反とならない。

: 正解 ×

- | | | |
|-----|----|-------|
| ・ ○ | 60 | 47.2% |
| ・ × | 67 | 52.8% |

(4) 中小企業において法定時間外労働が月60時間を超えた分について、2024年4月から割増賃金が5割以上になる。

: 正解 ×

- | | | |
|-----|----|-------|
| ・ ○ | 56 | 44.4% |
| ・ × | 70 | 55.6% |

(5) 通勤手当は時間外労働の算定基礎額に含まれる。

: 正解 ×

- | | | |
|-----|-----|-------|
| ・ ○ | 11 | 8.7% |
| ・ × | 116 | 91.3% |

3.同一労働同一賃金

- (1) 隣接する企業の社員が同一業務を行った場合、賃金は同程度にしなくてもよい。

: 正解○

・ ○	100	79.4%
・ ×	26	20.6%

- (2) 同期入社 of 社員同士が同一業務を行った場合、賃金は同程度にしなければならない。

: 正解×

・ ○	77	61.1%
・ ×	49	38.9%

- (3) 非正規社員には正規社員と同一の基準で通勤手当を与えなくてはならない。

: 正解○

・ ○	116	92.1%
・ ×	10	7.9%

- (4) 非正規社員も正規社員と同様に福利厚生施設を利用させなければならない。

: 正解○

・ ○	113	89.7%
・ ×	13	10.3%

- (5) 非正規社員から正規社員との待遇差の説明を求められた場合、企業側は説明する義務がある。

: 正解○

・ ○	125	99.2%
・ ×	1	0.8%

Ⅳ－３ 調査結果表 (従業員50人以上100人未満)

回答企業

134 社

<調査結果>

1.年次有給休暇

(1) 年次有給休暇を5日以上取得義務化の対象者は年次有給休暇が10日以上付与された者である。

: 正解○

・ ○	126	94.0%
・ ×	8	6.0%

(2) 年次有給休暇を5日以上取得義務化の対象者にパート社員も含まれる。

: 正解○

・ ○	128	95.5%
・ ×	6	4.5%

(3) 年次有給休暇を5日以上取得対象者が5日未満場合は一人当たり30万円の罰金が課せられることがある。

: 正解○

・ ○	112	83.6%
・ ×	22	16.4%

(4) 年次有給休暇義務化の取得日数に半日単位有給休暇は含まれるが、時間単位の有給休暇は含まれない。

: 正解○

・ ○	83	61.9%
・ ×	51	38.1%

(5) 使用者は労働者ごとに年次有給休暇管理簿を作成し、5年間保存しなければならない。

: 正解×

・ ○	72	53.7%
・ ×	62	46.3%

2.時間外労働

(1) 36協定を提出しなくても時間外労働の命令をすることはできる。

: 正解 ×

- | | | |
|-----|-----|-------|
| ・ ○ | 13 | 9.7% |
| ・ × | 121 | 90.3% |

(2) 時間外労働時間の上限の月45時間、年360時間に休日労働は含まれない。

: 正解 ○

- | | | |
|-----|----|-------|
| ・ ○ | 46 | 34.3% |
| ・ × | 88 | 65.7% |

(3) 臨時的な事情がある場合の時間外労働時間は最大100時間未満であれば違反とならない。

: 正解 ×

- | | | |
|-----|----|-------|
| ・ ○ | 59 | 44.4% |
| ・ × | 74 | 55.6% |

(4) 中小企業において法定時間外労働が月60時間を超えた分について、2024年4月から割増賃金が5割以上になる。

: 正解 ×

- | | | |
|-----|----|-------|
| ・ ○ | 63 | 47.4% |
| ・ × | 70 | 52.6% |

(5) 通勤手当は時間外労働の算定基礎額に含まれる。

: 正解 ×

- | | | |
|-----|-----|-------|
| ・ ○ | 13 | 9.7% |
| ・ × | 121 | 90.3% |

3.同一労働同一賃金

(1) 隣接する企業の社員が同一業務を行った場合、賃金は同程度にしなくてもよい。

: 正解○

・ ○	94	70.7%
・ ×	39	29.3%

(2) 同期入社 of 社員同士が同一業務を行った場合、賃金は同程度にしなければならない。

: 正解×

・ ○	77	57.5%
・ ×	57	42.5%

(3) 非正規社員には正規社員と同一の基準で通勤手当を与えなくてはならない。

: 正解○

・ ○	127	94.8%
・ ×	7	5.2%

(4) 非正規社員も正規社員と同様に福利厚生施設を利用させなければならない。

: 正解○

・ ○	130	97.0%
・ ×	4	3.0%

(5) 非正規社員から正規社員との待遇差の説明を求められた場合、企業側は説明する義務がある。

: 正解○

・ ○	134	100%
・ ×	0	0%

Ⅳ－４ 調査結果表

(従業員数10人以上50人未満)

回答企業

581 社

<調査結果>

1.年次有給休暇

- (1) 年次有給休暇を5日以上取得義務化の対象者は年次有給休暇が10日以上付与された者である。

: 正解○

・ ○	478	82.3%
・ ×	103	17.7%

- (2) 年次有給休暇を5日以上取得義務化の対象者にパート社員も含まれる。

: 正解○

・ ○	534	91.9%
・ ×	47	8.1%

- (3) 年次有給休暇を5日以上取得対象者が5日未満場合は一人当たり30万円の罰金が課せられることがある。

: 正解○

・ ○	458	79.1%
・ ×	121	20.9%

- (4) 年次有給休暇義務化の取得日数に半日単位有給休暇は含まれるが、時間単位の有給休暇は含まれない。

: 正解○

・ ○	291	50.1%
・ ×	290	49.9%

- (5) 使用者は労働者ごとに年次有給休暇管理簿を作成し、5年間保存しなければならない。

: 正解×

・ ○	342	58.9%
・ ×	239	41.1%

2.時間外労働

(1) 36協定を提出しなくても時間外労働の命令をすることはできる。

: 正解 ×

- | | | |
|-----|-----|-------|
| ・ ○ | 53 | 9.1% |
| ・ × | 527 | 90.9% |

(2) 時間外労働時間の上限の月45時間、年360時間に休日労働は含まれない。

: 正解 ○

- | | | |
|-----|-----|-------|
| ・ ○ | 184 | 31.7% |
| ・ × | 397 | 68.3% |

(3) 臨時的な事情がある場合の時間外労働時間は最大100時間未満であれば違反とならない。

: 正解 ×

- | | | |
|-----|-----|-------|
| ・ ○ | 270 | 46.8% |
| ・ × | 307 | 53.2% |

(4) 中小企業において法定時間外労働が月60時間を超えた分について、2024年4月から割増賃金が5割以上になる。

: 正解 ×

- | | | |
|-----|-----|-------|
| ・ ○ | 313 | 54.4% |
| ・ × | 262 | 45.6% |

(5) 通勤手当は時間外労働の算定基礎額に含まれる。

: 正解 ×

- | | | |
|-----|-----|-------|
| ・ ○ | 82 | 14.2% |
| ・ × | 497 | 85.8% |

3.同一労働同一賃金

(1) 隣接する企業の社員が同一業務を行った場合、賃金は同程度にしなくてもよい。

: 正解○

・ ○

402 69.3%

・ ×

178 30.7%

(2) 同期入社の社員同士が同一業務を行った場合、賃金は同程度にしなければならない。

: 正解×

・ ○

342 58.9%

・ ×

239 41.1%

(3) 非正規社員には正規社員と同一の基準で通勤手当を与えなくてはならない。

: 正解○

・ ○

521 89.7%

・ ×

60 10.3%

(4) 非正規社員も正規社員と同様に福利厚生施設を利用させなければならない。

: 正解○

・ ○

572 98.5%

・ ×

9 1.5%

(5) 非正規社員から正規社員との待遇差の説明を求められた場合、企業側は説明する義務がある。

: 正解○

・ ○

571 98.4%

・ ×

9 1.6%

Ⅳ－５ 調査結果表 (従業員10人未満)

回答企業

451 社

<調査結果>

1.年次有給休暇

(1) 年次有給休暇を5日以上取得義務化の対象者は年次有給休暇が10日以上付与された者である。

: 正解○

・ ○	311	69.6%
・ ×	136	30.4%

(2) 年次有給休暇を5日以上取得義務化の対象者にパート社員も含まれる。

: 正解○

・ ○	380	85.0%
・ ×	67	15.0%

(3) 年次有給休暇を5日以上取得対象者が5日未満場合は一人当たり30万円の罰金が課せられることがある。

: 正解○

・ ○	291	65.5%
・ ×	153	34.5%

(4) 年次有給休暇義務化の取得日数に半日単位有給休暇は含まれるが、時間単位の有給休暇は含まれない。

: 正解○

・ ○	215	48.0%
・ ×	233	52.0%

(5) 使用者は労働者ごとに年次有給休暇管理簿を作成し、5年間保存しなければならない。

: 正解×

・ ○	274	61.0%
・ ×	175	39.0%

2.時間外労働

(1) 36協定を提出しなくても時間外労働の命令をすることはできる。

: 正解×

・ ○	75	16.8%
・ ×	372	83.2%

(2) 時間外労働時間の上限の月45時間、年360時間に休日労働は含まれない。

: 正解○

・ ○	267	59.5%
・ ×	182	40.5%

(3) 臨時的な事情がある場合の時間外労働時間は最大100時間未満であれば違反とならない。

: 正解×

・ ○	395	88.0%
・ ×	54	12.0%

(4) 中小企業において法定時間外労働が月60時間を超えた分について、2024年4月から割増賃金が5割以上になる。

: 正解×

・ ○	411	91.5%
・ ×	38	8.5%

(5) 通勤手当は時間外労働の算定基礎額に含まれる。

: 正解×

・ ○	438	97.3%
・ ×	12	2.7%

3.同一労働同一賃金

(1) 隣接する企業の社員が同一業務を行った場合、賃金は同程度にしなくてもよい。

: 正解○

・ ○	262	58.7%
・ ×	184	41.3%

(2) 同期入社 of 社員同士が同一業務を行った場合、賃金は同程度にしなければならない。

: 正解×

・ ○	267	59.5%
・ ×	182	40.5%

(3) 非正規社員には正規社員と同一の基準で通勤手当を与えなくてはならない。

: 正解○

・ ○	395	88.0%
・ ×	54	12.0%

(4) 非正規社員も正規社員と同様に福利厚生施設を利用させなければならない。

: 正解○

・ ○	411	91.5%
・ ×	38	8.5%

(5) 非正規社員から正規社員との待遇差の説明を求められた場合、企業側は説明する義務がある。

: 正解○

・ ○	438	97.3%
・ ×	12	2.7%